

杉本としたか県政レポート

No.38

2021年7月9日

7月5日の県議会本会議で日本共産党の杉本としたか県議は、●障害者歯科医療●身体障害者等の自動車税減免●新型コロナウイルス感染症の検査拡大●米価の暴落●県立高校全県一区制度と地域の衰退について一般質問しました。

高校全県一学区制16年と地域の衰退

人口減少地域を考慮した通学区域の設定が必要

県立普通科高校通学区域全県一区制度が導入されてから16年目になります。県は5年前の制度の検証で「生徒と保護者の9割以上が制度を肯定しているから継続する」としており、今おこなわれている県立高校の在り方検討委員会でも、全県一区制を前提に議論が進められています。

生徒流出で高校と地域の活力低下

しかし、5年前の検証報告書でも「南部に人気集中し北部の高校に活力がなくなる」「一部の学校の倍率が高くなりすぎ競争が激化している」「人口減少や若者流出等に向き合っている市町からは、相当数の生徒が市外の進学伝統校に流出し市内の高校教育が地盤沈下する、市外からの進学者が少なく市内の高校が定員に満たない、若者の転出超過が続いており市内で働く人材を育てる必要がある」等の意見が記載されています。昨年行われた県立高校の在り方に関する意見聴取の中にも、ある教育長は「現在の全県一区を立ち止まって考える必要がある。高校は地域とともに歩む学校としての存在は大きいものであり、地域の活力にも大きくかかわっている」とし、ある中学校長は「地域の人材を育成し、将来的に地域に戻って地域に貢献する人材の育成が高校の大きな役割である。しかし、全県一区制により、一部の学校に優秀な生徒が集中し、地域のバランスが崩れている。本来なら、各校が特色を打ち出すことでカバーすべきだが、特色ある学校作りにも限界がある」と発言しています。いま全県的視野で県立高校の在り方を検討するというならば、人口減少が進む湖北・湖西・甲賀等の高校の活力低下・地域の活力低下に心を痛めるこれらの意見に耳を傾け、全県一区制の問題を真剣に検討することが求められています。

普通科高校全県一区制を可能とした2001年の「地方教育行政の組織及び運営に関する法律の改正」時の参議院の附帯決議でも、「受験競争の激化、学校間格差の拡大等を招かないよう努めること。また、通学区域の設定にあたっては、地域社会の意向等地域の実態を十分踏まえるよう努めること」とされており、「通学区域の設定にあたっては、地域の実態を十分踏まえる」という問題は、滋賀県の高校の在り方の今日的課題です。6月に開かれた在り方検討委員会の資料では、13年後の県立全日制高校募集定員のシミュレーションで、全県一区導入時と比べ、甲賀市が800→520で65%に、長浜市が1160→760で66%に、高島市が640→240で実に38%にまで募集定員が減るとされています。これらの地域は、人口減少が進んでいます。それに加えて、全県一区制により旧通学区域外への生徒の流出が広がっています。こうした状況が続けば、これらの地域ではますます高校の活力が失われ、

ひいては地域の活力の喪失をもたらします。

深刻な長浜市の過疎化

過疎地域の見直しが行われ、滋賀県では高島市の旧朽木村、長浜市の旧余呉町に加えて、長浜市の旧木之本町、旧西浅井町、旧虎姫町の3地域が新たに指定されました。今春の入試で、長浜市では募集定員を大きく下回った高校がありました。長浜市の過疎化の最大の要因は1市8町の合併にあると思いますが、間違いなく全県一区制により市外への生徒の流出がその一要因になっています。



塾教育と全県一区制の構造的な問題

地元の高校関係者も中学校の先生も、生徒が地元の高校へ行くように望んでいるけれども、多くの生徒が学習塾に通っており、塾は県南部の進学校へ一人でも多くの生徒を送るのが塾の成績につながるため、成績上位者が県南部へ流れています。生徒の高校選択の第一の基準が、「学校の特色」ではなく、学習塾の指導にあるからです。塾教育と全県一区制が重なることにより、市外への生徒の流出という構造的な地域活力喪失システムが出来上がっています。

県立高校の在り方を検討するならば、この地域と高校の問題、全県一区制16年と人口減少地域の衰退の問題をもっともっと深く検討すべきです。

杉本県議の指摘に対して知事は、「議員が取り上げていただいております、この全県一区制度、ご心配されるお声、また懸念される思いはしっかりと受け止めたい」としながらも、全県一区制度を継続するとしています。

許せない！高校生一人1台タブレット生徒負担

16府県は公費負担！県費で整備せよ

滋賀県は、来年度から県立高校で一人1台のタブレット端末を実施するとしています。その整備を生徒負担とし、生活困窮世帯には貸出を行うとしています。杉本県議は県議会の委員会でも、「16府県は公費負担としている。県費で負担すべきだ」と主張しました。本会議で日本共産党の節木議員も取り上げましたが、知事も教育長も生徒負担に固執する答弁をしました。高校入学時の支度金は今でも大きいのに、数万円以上の負担増は深刻です。「子育てするなら滋賀」の公約が泣いています。

口腔衛生センター老朽化に伴う県立総合病院への機能移転

障害者歯科の機能と役割引き継ぎ

センターは障害者歯科医療の拠点

滋賀県歯科医師会口腔衛生センター（草津市）は、県の委託を受けて、一般の歯科医療機関で治療することが困難な障害者（身体障害のため治療を受ける姿勢を維持することが困難な人、知的障害や自閉症のため歯の痛みを訴えることができない人など）のための歯科治療を中心に、障害者支援施設入所者への歯科健診およびブラッシング指導を含む歯科保健指導に取り組んでいます。昨年度の実績は、歯科治療受診者が延べ 1,417 名、実患者数 500 名。歯科健診は 12 施設で計 547 名、歯科保健指導は 2 施設で 124 名に実施。

老朽化で機能移転を検討中

このセンターの建物が築 40 年で老朽化しているため、障害者歯科を県立総合病院に機能移転することが検討されています。杉本県議は「機能移転によって、現在センターが果たしている機能と役割を引き継ぐことができるのかどうか」と質問しました。健康医療福祉部長は「より安全でより充実したサービスが提供できないか検討している。入所施設利用者への歯科健診および歯科保健指導については、実施主体をどうしていくか議論している」と答弁。

杉本県議は、具体的な問題として、総合病院内に新たな障害者歯科を担当する診療科の設置、障害者歯科専門医と学会認定歯科衛生士の配置、落ち着いた診療環境の確保について質問しました。健康医療福祉部長は「障害者歯科を県立総合病院に移転する場合、既設の口腔外科とは別の診療科として設置する必要性などを幅広く議論している。専門医が確保できるかどうかは現時点で確約はできないが、障害者歯科治療の経験がある歯科医師の配置が必要であると考えている。学



滋賀県歯科医師会口腔衛生センター（草津市）

会が認定する歯科衛生士が配置されることが望ましいと考えている。障害者歯科専用の待合場所を設置するなど落ち着いた環境の中で診療を受けていただけるよう整備する方向で検討していきたい」などと答えました。

サービスの後退は許されない

現在の県立総合病院は赤字経営です。新たな障害者歯科の設置により、専門的な歯科医師と麻酔医、歯科衛生士の配置、診療環境の整備等を図れば、現在の歯科医師会への委託料約 2400 万円（年間）をはるかに上回る財政負担が必要となります。杉本県議は、「口腔衛生センターを県立総合病院へ機能移転することによって、障害者歯科医療の前進を図れるのか、後退することはないのか」と質問しました。知事は、「今行っているサービスが後退することがないようにしっかり取り組んでまいりたい」と答えました。

米価暴落！ 農家を守る対策に全力を

コロナで需要減～米価暴落

杉本県議は、米価の暴落を取上げました。農政水産部長は、「令和 2 年産米の 5 月末時点の相対取引価格は、全銘柄平均で前年産に比べ、玄米 60 キログラム当たり 887 円下がっており、近江米の主力品種である「コシヒカリ」や「キヌヒカリ」「みずかがみ」においても、約 600 円から 700 円下がっている。この背景には、コロナ禍の影響により業務用米の需要が低迷し、全国の民間在庫量が、5 月末時点で前年比プラス 20 万トンと高い水準で推移していることがあるものと考えている」と答えました。

農家から米買い上げ困窮者へ配れ

新型コロナウイルスの感染拡大のもと、コメなどの農産物は需要の急減による価格暴落に直面しています。一方、コロナ禍で生活が困窮し「食べたくても買えない」という人も増えています。アメリカや欧州では、農家から過剰在庫を国が買い上げ、必要とする人に届けています。日本政府は、買い上げて提供するという政策がありません。杉本県議は、コロナ禍での生活困

窮者への支援のために、政府によるコメ買い上げ求めるとともに、県独自の対策を問いました。

農政水産部長は、「昨年 11 月に本県独自に、コロナ禍の需要減少によって生じた過剰用米を市場から隔離するための政府買い入れを要望した。今議会において、令和 2 年産米の販売促進、販売が見通せない令和 3 年産の主食用米について飼料用米への緊急的な転換を誘導する事業について、補正予算を提案。これら事業を活用することにより、影響の緩和を図りたい」と答えました。

農業つぶす自民党農政（ノ一政）

杉本県議は、「『米価を維持するため』として大規模な生産調整を農家に課しながら、米価が下がれば更なる減反押し付けや飼料米への転換などで農家に犠牲をしいている。アメリカなどからのミニマムアクセス米（輸入米）には指一本ふれない。農は国のいしずえであるにもかかわらず、このような亡国のノ一政は断じて許されない」と、自民党農政をきびしく批判しました。